

第6節 計画的で高度な住民サービスを提供するまち

行政運営

施策の目的・目標	住民の行政ニーズに的確に対応できる、時代に即応した組織機構の確立、適正な人事管理体制の整備、事務の〇A化の推進などにより住民サービスの向上を図る。
施策の評価 (現況と課題)	少ない職員で効率よく行政運営するため、機構改革を考える必要がある。 適材適所や能力開発の根拠となる人事評価制度をなくしてはいけませんが、現在のところ確立できていない。 職員の資質を高めるべく、各種の研修を実施している。 職員各自に1台のパソコンの導入はほぼ達成できている。 庁舎機能が分散され、住民に負担をかけており、また、老朽化が著しいが耐震化ができないことから、庁舎建設について検討を始める。
施策の方向性 (予算、改善等)	現在の職員数で効率よく行政運営を行うには、町の機構の見直しを検討する。 人事評価制度の導入を検討する。 職員の資質向上のため、各種の専門研修を積極的に進める。民間職場体験研修は、昨年については対象職員が不足していたため実施しなかったが、今年度は2年度間の新人職員を対象に実施する。 庁舎建設基金については、今年度末で10億円を超えることから、まず職員内で建設の検討に入る。 厳しい時代の中で行政運営をしなければならないことから、各職員が常に危機感を持ち、効率的で合理的な手法を探る。

関連事務事業

No	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	議会の本会議関係事務	議会事務局	議会運営は、法令あるいは申し合わせによる一定のルールの中により執行する。	現状維持
2	議長会関係事務	議会事務局	知多郡町村議会議長会の規約を改正し、事務事業を削減したが、さらに運用面で検討を要する。	改善
3	議員共済会関係事務	議会事務局	年金受給に関する事務は適切に処理されている。	現状維持
4	会議録の調整事務	議会事務局	電磁的記録による会議録を作成する。	改善
5	人事事務事業	総務課	新たな人事評価システムを導入する。	改善
6	給与事務事業	総務課	財務会計システムとの連動など、正確な給与などの支給事務に努める。	改善
7	福利厚生事務	総務課	検診後の職員の健康管理指導を図る。職員の健康管理、特にメンタル面に配慮したい。	改善
8	職員研修事務事業	総務課	研修は、資質向上に大変有効であり、重要であるので、積極的に参加するよう努める。他市町の状況も参考にしたい。	拡充
9	条例・規則等の審査事務	総務課	職員の法制執務能力を高め、例規システムの活用を徹底する。	改善
10	町議会議案の調整事務	総務課	例規審査をスムーズに進めるために、各課職員の法制執務能力を高める。	改善
11	弁護士及び訴訟事務	総務課	正確迅速な行政事務を行い、窓口対応の改善など、訴訟の原因を作らないよう努める。	改善
12	行政協力員関係事務	総務課	行政協力員に依頼する事務事業を整理する。例年特に問題は無いようなので回数は現状でよいと思われる。	現状維持
13	監査事務	総務課	他市町の監査方法も参考にしながら必要に応じて改善に努める。	改善
14	後援名義関係事務	総務課	町名義の後援依頼については、総務課で統一的な後援名義使用許可事務を行う。	現状維持
15	裁判員及び検察審査会事務	総務課	候補者に選ばれた方には、公平な抽選により選出されたことを、丁寧に説明する。	現状維持
16	認可地縁団体事務	総務課	現在は、1地区だけなので事務量には問題ない。新たに希望する地区は現在見当たらない。	現状維持
17	明るい選挙推進事務	総務課	活動の成果が目に見えにくい事業であるが、若者の投票率アップと明るい選挙のために、地道に努力したい。	改善
18	文書送達事務	総務課	新興住宅地の家およびマンション・アパートに、表札を付けてもらえるよう啓発したい。	改善
19	選挙管理委員会事務	総務課	正確な事務執行および投票率のアップと開票時間の短縮を目指す。	改善
20	庁舎管理事務	総務課	老朽化が進み、維持費が増大していくが、新庁舎建設が具体化するまで、必要最低限の修繕をしていく。早急に内部検討会議を進める。	拡充
21	年間委託契約事務	総務課	清掃委託、電話交換委託以外でも長期契約を検討する。	改善
22	職員駐車場管理事務	総務課	使用料の使途について検討する。	改善

23	指名審査会事務	総務課	公正な審査会運営に努める。また、資料を毎回破棄することから、会議資料の在り方についても検討したい。	改善
24	入札参加資格申請書関係事務	総務課	電子化により登録業者数が大幅に増大した。内容修正も今までよりもはるかに増えたので、効率化を考えたい。	改善
25	入札執行関係事務	総務課	物品について電子入札を導入する。	改善
26	契約関係事務	総務課	正確な契約の実行、情報の透明性の向上、情報公開に努める。	改善
27	予算執行書関係事務	総務課	さらにチェック機能を強化する。	改善
28	公有財産審査会事務	総務課	廃道敷き以外の普通財産については、現行どおりの審査機能を維持する。	現状維持
29	普通財産管理事務	総務課	普通財産である用地を有効利用するか、適当な利用目的がないものについては処分を考えたい。	改善
30	行政財産管理事務	総務課	行政財産の管理は当然担当課が行うべきだが、目的外使用許可のみ総務課で統一的な事務を行う。	改善
31	財務会計システム事務	企画財政課	会計事務および予算管理が適正に行われるように定期的に研修会を実施していく。	改善
32	電子計算機(基幹系)関連事務	企画財政課	今後も電算化を進めるとともに、情報漏えいやウイルス対策の職員研修などを実施し、セキュリティの確保には十分注意したい。	改善
33	電子計算機(情報系)関連事務	企画財政課	情報を取り巻く環境は日々変化している。特に、人的・物理的にもセキュリティの確保に努めていく。	改善
34	行政評価事務	企画財政課	総合計画と予算との連携が図られるように、事務事業の統廃合、分割を検討し、PDCAサイクルの確立を目指していきたい。	改善
35	行政改革事務	企画財政課	計画に沿って実行している。また住民に公表し理解を得る。さらに、職員の意識改革を進める必要がある。	改善
36	実施計画策定事務	企画財政課	総合計画を着実に遂行するために、財政計画を立て3年間の計画を策定し住民に公表していく。	現状維持
37	総合計画策定事務	企画財政課	本町の未来を見据えるとともに、住民の意向を十分反映させながら計画策定に努めていく。	改善
38	各種統計調査	企画財政課	個人情報保護にかかわる事項が多く、調査に当たっては、慎重に行っていく。また、登録調査員の人数増も検討していく。	改善
39	開発協議に関する事務	企画財政課	今後とも、乱開発防止などのため、各課との事前調整をしていく。	現状維持
40	町政概要ハンドブック作製	企画財政課	毎年度の各種統計数値をデータ化し冊子にすることは重要で、今後ホームページへの掲載も検討したい。	改善
41	土地開発公社事務	企画財政課	先行的に土地取得を行う有効な手段であり、予算状況を見ながら今後も活用していきたい。	現状維持
42	戸籍に関する事務	住民福祉課	戸籍の電算化により事務の効率を図る。	改善
43	住民基本台帳及び戸籍の附票に関する事務	住民福祉課	戸籍の電算化により事務の効率を図る。	改善
44	出産祝い金の支給事業	住民福祉課	少子化対策の一環であるので、有効性を考慮し現状維持していく。	現状維持
45	印鑑の登録及び証明に関する事務	住民福祉課	印鑑登録することにより本人であることの証明の手段として利用されているため事務を継続する。	現状維持
46	外国人登録に関する事務	住民福祉課	事務の継続は必要であるが、外国人に対する町のPRをすることで外国人人口増になるのではないかと。	改善
47	人口動態及び人口動態統計	住民福祉課	事務の継続は必要であるが、電算化を導入することで事務の軽減が図れる。	改善
48	成年被後見人及び被保佐人並びに破産者に関する事務	住民福祉課	事務を継続し、現状の成果を維持する。	現状維持
49	埋葬許可に関する事務	住民福祉課	事務処理に電算化を導入することで事務の軽減が図れる。	改善
50	身分証明その他の証明に関する事務	住民福祉課	事務を継続するが、電算化により効率化を図る。	改善

財政運営

施策の目的・目標	「公平な課税」「公正な徴収」による安定的な財源の確保を図り、町民福祉のため各種サービスの展開を行う。そのために、徴収率の確保、経常収支比率、公債費比率の適正なバランスを維持し、町民に対する責任説明を果たす。
施策の評価(現況と課題)	財政運営を的確に行い、安定した財政運営に努めている。今後も持続させるために財源の確保を図り、財政状況の説明責任を果たし効率的で健全な財政運営を推進する。町全体の経常収支比率は84.1%である。
施策の方向性(予算、改善等)	税制改正による国から地方への税源移譲により、町民税は調定額が増大したが、町民の納税意識が高いので、税全体の収納率は知多半島5市5町で2番目に位置している。今後も均衡のある財政運営を図るとともに、今ある財政健全指標を活用し、費用対効果に基づく効率的な財政運営に努める。

関連事務事業

No	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	個人町民税(個人県民税)賦課事務	税務課	未申告者の調査を実施し、課税漏れのないように努める。	現状維持
2	法人町民税賦課事務	税務課	未申告者の調査を実施し、課税漏れのないように努める。	現状維持
3	軽自動車、たばこ税賦課事務	税務課	現行の方法を維持する。	現状維持
4	納税証明等事務	税務課	本人確認を行い、速やかに事務を遂行する。	現状維持
5	土地賦課事務	税務課	的確な現地調査により現況地目の適正賦課を行う。	現状維持
6	家屋賦課事務	税務課	航空写真、家屋合成図を活用して増改築の課税に努める。	現状維持
7	償却資産賦課事務	税務課	未申告者の調査を実施し、課税に努める。	現状維持
8	固定資産税等一般事務	税務課	納税者からの問い合わせに対し、説明責任を果たす。	現状維持
9	町税の徴収、督促、滞納等処 分に関すること	税務課	実態調査に努め分納などによる収納率向上を図るとともに国保税との情 報の共有化により滞納者の減少に努める。	改善
10	町税の過誤納金還付事務	税務課	速やかに事務処理を行い、還付加算金の低減に努める。	現状維持
11	町債借入(一借含む)事務	企画財政課	財源確保のため、建設事業には十分活用していきたい。	改善
12	予算編成事務	企画財政課	限られた財源の中で、本町の均衡ある発展と住民福祉向上のための予算 を編成していく。	改善
13	予算執行事務	企画財政課	予算見積書を常に把握し、適正な予算執行をし経費の削減を図る。	改善
14	財政状況公表事務	企画財政課	住民が理解しやすいように工夫するとともに、インターネット、広報の活用 などにより公表する。	改善
15	地方交付税算定事務	企画財政課	国の交付税改革などを理解しながら算定していく。	現状維持
16	決算資料・決算統計作成事務	企画財政課	主要施策の報告書を作成するとともに、財政健全化判断比率や公会計制 度に関する財務4表の公表に努めていく。	改善
17	歳入事務	出納室	歳入システムのASP版導入により迅速化をしたが、さらにチェックを徹底 し、正確で効率的な歳入事務を行う。	改善
18	歳出事務	出納室	支出調書提出前に各課でのチェックを徹底し、正確で効率的な支出事務を 行う。	改善
19	窓口事務	出納室	窓口対応は住民とのコミュニケーションが大切であるので、新しい情報を 身に付けて、親切で明るい対応をする。	改善

広報・広聴

施策の 目的・目標	広報・広聴活動の充実、住民のまちづくりへの関心を高めるためには不可欠である。行政情報を住民に正しく、タイム リーに提供することで、住民にわかりやすく開かれた行政運営を実現するとともに、「まちづくり懇談会」などを実施し、よ り多くの参加者からの意見聴取を行っていく。
施策の評価 (現況と課題)	広報紙は月2回発行しホームページでも掲載している。LED電光掲示板を有効に活用し、多くの行政情報などをタイム リーに発信している。また、緊急の行政情報の提供にはLED電光掲示板が十分役立っている。まちづくり懇談会は、今年 度1カ所増やし10会場で実施した。
施策の方向性 (予算、改善等)	今後も、広報紙・ホームページ・電光掲示板などにより、迅速な行政情報を提供していく。また、まちづくり懇談会に、一般 住民がより多く参加できるようPRをしていく。パブリックコメントについては、行政への住民参画の促進を図るためにも計 画段階から実施していく。

関連事務事業

No	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	広報紙の発行及びホームペー ジの掲載	企画財政課	広報紙の発行は、住民に行政情報を提供する重要な手段であり、今後も ホームページも活用し、迅速な情報の提供に努めていく。	改善
2	報道機関との連絡調整	企画財政課	今後も、町のPRのために、積極的に報道機関に情報提供していく。	現状維持
3	オアシスだより	企画財政課	今後も、積極的にケーブルテレビ局へ情報提供し、広報活動に努めてい く。	現状維持
4	電光掲示板事業	企画財政課	住民への情報提供は、行政の重要な役割であり、さまざまな情報をリアル タイムに情報提供していく。	現状維持

5	議会だより編集発行事務	議会事務局	議会活動の情報を提供する有効な手段として住民に親しまれる「議会だより」を発行していく。	現状維持
6	まちづくり懇談会	企画財政課	今年度から住民要望もあり1カ所増やし、10会場で実施した。今後も、一般住民が多く参加できるようにPRに努め、広聴活動を行っていく。	拡充
7	陳情・要望に関する事務	企画財政課	複数部課にまたがるものについては今後も企画財政課で処理していく。	現状維持
8	パブリックコメント事務	企画財政課	住民の町政への参加促進を図るため、計画作成過程から意見などを募集し意思決定の参考としていく。	現状維持

広域行政

施策の目的・目標	知多5市5町の広域的な発展のため連携して、5市5町の振興整備に関することの協議、広域行政圏計画の策定ならびに広域的にできる事務事業の連絡調整を推進し、事務の効率化を図る。
施策の評価（現況と課題）	住民ニーズの多様化・高度化が進む一方で、関係市町の財政状況はさらに厳しくなるものと予想され、行政事務の一層の効率化・簡素化が求められる。
施策の方向性（予算、改善等）	広域的な課題については、知多地域広域行政圏協議会で調査研究を進めているが、今後も5市5町の一体的な発展のため広域的連携で処理することにより効率的な住民サービスにつながる事業については、積極的に検討を進めていく。

関連事務事業

No	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	広域行政（中部国際空港含む）事務	企画財政課	知多半島5市5町の広域的・統一的発展のため、関係機関と連携・協議していく。	現状維持